



大阪維新の会 大阪府議会議員団

大阪府議会 2月定例会

大阪を再生し魅力と活力を生み出す 大阪都構想の実現に 本格アクセル!

大阪府議会2月定例会が、3月22日に閉会しました。この定例会では、大阪維新の会府議団の代表質問をはじめとする論議を通じ松井知事は、大阪都構想について平成27年4月実現への強い決意を示しました。

大阪都構想については、具体的な制度設計をする「法定協」が2月に始まり、それを支える「大阪府市大都市局」がこのたび設置されることになり、その実現に向けて府民・市民の皆様に見える形で、具体的かつ本格的に新たな動きがスタートします。

大阪を再生し、魅力と活力を生み出す大阪都構想の実現に、皆様の一層のご理解とご支援をお願いいたします。

大阪都構想の推進

代表質問

維新の会 鈴木憲副幹事長

いよいよこれから「大阪都構想」の実現に向け、正念場を迎えていくことになるが、知事に改めて新たな大都市制度を実現する決意を伺う。

松井一郎知事

大阪都構想の実現に向けて、これまで橋下大阪市長とともに努力を重ね、ようやく法定協議会までたどり着いた。いよいよ大阪にふさわしい大都市制度を実現するための正念場を迎える。

私の任期中である、平成27年度中には、なんとしても大阪都構想を実現し、大阪の再生につなげていけるよう全力で取り組む決意である。



鈴木憲副幹事長



松井一郎知事

4月から府市合同の「大都市局」を設置

平成27年の大阪都構想の実現をめざし、大阪府庁と大阪市役所の合同組織である「大阪府市 大都市局」を設置することが承認され、この4月から大阪市役所の中で業務がスタートします。

この大都市局は、府市双方から選抜された職員で構成され、大阪都構想を実現するために設置された法律に基づく協議会（法定協議会。知事・市長・両議会の議員で構成）の事務局として、新たに設置される特別区の区割や名称、事務分担や財政調整など、重要な政策課題について法定協議会での議論が円滑に進むよう縁の下の力持ちとしての重要な役割を担うこととなります。

法定協議会(法定協)始まる

大阪都構想の具体的な制度設計を行うため都構想法に基づいて設置された大阪府・大阪市特別区設置協議会（法定協）の初会合が2月27日に開かれ、平成27年4月の都制移行を目標にした日程案が確認されました。

今後本格議論が行われます。

大阪都設置までの日程案

H25.2 法定協議会の初会合

協定書作成へ協議

- ・特別区の区割り
- ・都と区の事務分担
- ・税源配分
- ・財政調整、職員体制
- ・区の名称、区役所の位置 など

協議事項

H26.4~6 協定書作成

大阪府、大阪市で議会承認 大阪市民を対象に住民投票

国へ申請、関連法改正

H27.4 大阪都に移行



維新府議団の問題提起で 私立学校の耐震化を推進!

この議会で、私立学校への耐震化対策の予算が追加提案され補助制度が創設されました。大阪は全国的に私立学校施設の耐震化が遅れています。当初は、私立学校への経常費補助金の総枠内で耐震化対策を講じる予算案が提案されましたが、これではこれから耐震化する学校に補助金を増額する一方、既対応校の補助金が減額されるということになります。

大阪維新の会は、常々、がんばった学校が報われる補助制度であるべきと主張してきました。当初案では早期に耐震化に取り組んだ学校が不利益となります。維新府議団では、代表質問や委員会審議の中で問題提起したところ、松井知事から別枠で耐震化予算確保の意向が示され、補助制度創設となりました。公立、私立に関係なく児童生徒が安心して勉学に励めるよう、引き続き学校の耐震化に取り組みます。

あらためて実効性ある 受動喫煙防止策を求める

この議会で提案された受動喫煙防止条例案は、飲食店・宿泊施設の対策を自主的な取り組みに任せ、その対策も、今後担当部局が策定するガイドラインに全面的に委ねるなど、条例案として理念・目的を失ったものと言わざるを得ないもので、最終的に条例案はいったん取り下げられました。

維新府議団としては、受動喫煙防止策は非常に重要であるとの認識であり、真に府民の期待に応える取組みを知事に要望しました。